

平成 2 1 年度

魚沼市財務書類 4 表

魚沼市財政課財政室

目 次

1 .はじめに	1
2 .新地方公会計制度の特徴	1
3 .基準モデルの特徴	1
4 .対象会計等の範囲と作成基準日	2
5 .財務書類4表	3
（1）貸借対照表【BS】	3
（2）行政コスト計算書【PL】	4
（3）純資産変動計算書【NWM】	5
（4）資金収支計算書【CF】	6
6 .市民1人当たり財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）	7
7 .おわりに	8

1. はじめに

現在用いられている予算・決算を示す会計手法（現金主義・単式簿記）は、毎年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、これまで形成してきた道路、建物等の社会資本（資産）の状況や地方債等の負債の状況などに関する情報が不足しているといわれています。

このような中で、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類4表を作成し、公表することが要請されていました。

魚沼市では、これまで総務省が提示した旧モデル（以下「旧総務省方式」という。）により、発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を作成し、公表してきました。

このたびの新地方公会計制度では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、これに基づいて平成21年度決算に係る財務書類4表を作成しましたので、以下のとおり公表します。

2. 新地方公会計制度の特徴

旧総務省方式では、「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を作成していましたが、新地方公会計制度では、これらに加えて「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を合わせた4種類の財務書類を作成することになります。

また、旧総務省方式では、「貸借対照表」のみ関係団体を含めた連結会計ベースで作成することとされていましたが、新地方公会計制度では、財務書類4表すべてを単体会計ベースと連結会計ベースで作成することになります。

新地方公会計制度の導入により、国の財務書類との統一性に配慮した財務書類が体系的に作成されていくとともに、資産・債務の適切な管理、世代間負担の衡平等が推進されることになります。

項 目	新地方公会計制度	旧総務省方式
作成する財務書類	貸借対照表、行政コスト計算書 純資産変動計算書、資金収支計算書	貸借対照表、行政コスト計算書
連結する財務書類	同 上	貸借対照表

3. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度では、原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうち、いずれかを採用して財務書類4表を作成することになります。

資産の算定について、総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計情報等を活用して過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定し、段階的に評価を行います。基準モデルでは、すべて公正価値（時価）により一括して評価を行います。

基準モデルでは、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことから、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

項 目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
資産の評価・算定方法	保有するすべての資産を公正価値（時価）により一括して評価	過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定して段階的に評価

4. 対象会計等の範囲と作成基準日

<対象会計及び団体>

財務書類4表は、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするために、一般会計、特別会計に病院・ガス・水道・下水道の企業会計を合わせた「単体会計ベース」と本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計ベース」で作成しています。

区 分		対 象 会 計 等	
連結会計ベース	単体会計ベース	一般会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計 （直営診療所施設勘定） 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 診療所特別会計	スキー場事業特別会計 工業団地造成事業特別会計 病院事業会計 ガス事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
	第三セクター等連結対象法人	奥只見観光(株) (株)ほりのうち (株)ユピオ (株)深雪の里 (株)神湯温泉倶楽部 (財)魚沼市地域づくり振興公社 (財)魚沼市農業公社	(有)ゆきくらフーズ 新潟県市町村総合事務組合 新潟県後期高齢者医療広域連合 魚沼地域特別養護老人ホーム組合 魚沼地区障害福祉組合 長岡地域土地開発公社（魚沼市事業所）

<作成基準日>

平成22年3月31日

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものととして処理しています。

<金額表示>

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

5 . 財務書類 4 表

(1) 貸借対照表【 B S 】 (平成22年3月31日現在)

本表は、会計年度末における財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表した財務書類です。

(単位：千円)

【資産の部】	単体会計	連結会計	【負債の部】	単体会計	連結会計
1 . 金融資産	11,496,450	12,138,162	1 . 流動負債	6,436,780	6,822,577
(1) 資金	2,608,929	2,984,165	(1) 未払金	299,010	477,190
(2) 金融資産(資金以外)	8,887,521	9,153,997	(2) 引当金(賞与)	276,072	279,261
債権(未収金等)	908,966	980,562	(3) 公債(短期)	5,126,399	5,131,471
有価証券	120,653	18,820	(4) 短期借入金	0	194,848
投資等	7,857,902	8,154,616	(5) その他	735,298	739,807
2 . 非金融資産	164,025,816	164,795,377	2 . 非流動負債	58,450,028	58,682,412
(1) 事業用資産	50,988,616	51,758,176	(1) 公債	52,927,496	52,927,496
有形固定資産	47,174,598	47,784,766	(2) 借入金	0	105,453
無形固定資産	3,801,640	3,803,422	(3) 引当金(退職給付等)	5,522,532	5,643,261
棚卸資産	12,378	169,989	(4) その他	0	6,201
(2) インフラ資産	113,001,337	113,001,337	負債合計	64,886,808	65,504,989
用地	15,199,589	15,199,589	【純資産の部】		
施設	89,371,759	89,371,759	純資産合計	110,635,458	111,428,550
その他	8,429,989	8,429,989			
(3) 繰延資産	35,864	35,864			
資産合計	175,522,266	176,933,539	負債・純資産合計	175,522,266	176,933,539

- 【資産】 土地・建物等の財産、未収金・貸付金などの権利等で、将来にわたり行政サービスの提供に資する財産です。
- 【負債】 市債、職員の退職給付引当金等で、将来世代が負担しなければならない債務です。
- 【純資産】 これまでの世代が負担してきた財産です。

- 1 資産・・・単体会計ベースで1,755億2千万円、連結会計ベースで1,769億3千万円となっています。
- (1) 資産のうち非金融資産（公共資産）が、単体会計ベースで93%(1,640億3千万円)、連結会計ベースで93%(1,648億円)を占めています。
- うち事業用資産（学校、市営住宅、病院等）
単体会計ベースで509億9千万円、連結会計ベースで517億6千万円となっています。
- うちインフラ資産（道路、公園、ガス、水道、下水道等）
単体会計ベース・連結会計ベースとも1,130億円となっています。
- 2 負債・・・単体会計ベースで648億9千万円、連結会計ベースで655億円となっています。
- (1) 公債（短期+長期）は、単体会計ベースで580億5千万円、連結会計ベースで580億6千万円となっています。
- (2) 資産に対する負債の割合は、単体会計ベース・連結会計ベースとも37%となっています。
- 3 純資産・・・単体会計ベースで1,106億4千万円、連結会計ベースで1,114億3千万円となっています。
- (1) 資産に対する純資産の割合は、単体会計ベース・連結会計ベースとも63%となっています。

(2) 行政コスト計算書【PL】 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

本表は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表した財務書類です。

(単位：千円)

勘定科目	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	15,620,230	17,009,308
(1) 人件費	5,803,444	6,341,126
職員給料	2,502,511	2,816,723
賞与引当金繰入	276,072	279,261
退職給付費用	212,293	182,617
その他(議員報酬等)	3,237,154	3,427,759
(2) 物件費	4,490,745	5,102,079
消耗品費	977,866	994,628
維持補修費	984,453	1,031,888
減価償却費(事業用資産分)	1,501,104	1,562,446
その他(需用費・役務費等)	1,027,322	1,513,116
(3) 経費	3,817,475	4,037,639
委託費	3,042,211	3,072,156
その他(賃借料等)	775,263	965,483
(4) 業務関連費用	1,508,566	1,528,465
公債費(利払分)	1,293,565	1,294,500
その他(借入金支払利子等)	215,001	233,965
2. 移転支出	12,179,959	16,113,202
(1) 補助金等移転支出(補助金・交付金等)	10,400,370	9,688,748
(2) 社会保障関係費等移転支出(扶助費)	1,613,621	6,128,625
(3) その他(繰出金等)	165,967	295,828
経常費用合計(総行政コスト)	27,800,188	33,122,510
経常業務収益	4,904,808	6,096,024
(1) 業務収益(使用料・手数料等)	3,812,433	4,977,563
(2) 業務関連収益(諸収入等)	1,092,375	1,118,461
経常収益合計	4,904,808	6,096,024
純経常費用(純行政コスト)	22,895,380	27,026,486

- 【人件費】 職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金等で、行政活動を行うための人に係る費用です。
- 【物件費】 消耗品・備品の購入費、施設の光熱水費・維持補修費、減価償却費等で、行政活動を行うための物に係る費用です。
- 【移転支出】 補助金、社会保障関係経費等で、市以外の他の主体に移転することにより効果が出る費用です。

- 1 経常費用・・・単体会計ベースで278億円、連結会計ベースで331億2千万円となっています。
 (1) 経常費用のうち移転支出が、単体会計ベースで44%(121億8千万円)、連結会計ベースで49%(161億1千万円)を占めています。
- 2 純経常費用・・・経常費用と経常収益の差額で、次のとおりとなっています。
 (1) 単体会計ベースで229億円、連結会計ベースで270億3千万円となっています。

(3) 純資産変動計算書【NWM】 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

本表は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、どのように変動したかを表した財務書類です。

(単位：千円)

勘定科目	単体会計	連結会計
・財源変動の部	3,137,919	3,136,937
1.財源の使途	33,031,937	37,364,056
純経常費用	22,895,380	27,026,486
固定資産形成(事業用・インフラ資産)	4,284,799	4,351,965
長期金融資産形成(貸付金、基金等)	2,876,661	3,009,017
その他(インフラ資産減価償却費等)	2,975,098	2,976,588
2.財源の調達	36,169,856	40,500,993
税収(市税、地方譲与税等)	4,942,129	4,942,129
社会保険料	1,902,988	1,902,988
移転収入	22,869,263	27,084,443
・補助金等(国・県支出金等)	19,931,983	21,334,052
・その他(分担金・負担金等)	2,937,280	5,750,392
その他(資産売却収入、長期金融資産償還収入等)	6,455,475	6,571,432
・資産形成充当財源変動の部	5,586,403	5,659,312
1.固定資産の変動(資産形成等・減価償却費等)	2,998,359	3,003,928
2.長期金融資産の変動(資産形成等・償還費等)	2,588,044	2,667,407
3.評価・換算差額等の変動(有価証券・土地等再評価等)	0	12,023
・その他の純資産変動の部	4,947,544	4,947,544
当期変動額合計	3,776,778	3,848,704
前期末残高	106,858,680	107,579,846
当期末残高	110,635,458	111,428,550

- 【財源変動の部】 行政コスト計算書に計上されない財源の流入・出です。
- 【財源の使途】 市税等の一般財源、国・県からの補助金等の財源の使い道です。
- 【財源の調達】 調達した財源の内訳です。
- 【資産形成充当財源変動の部】 将来の世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況です。
- 【固定資産の変動】 道路、公園などの社会資本の取得に伴う増加額と過去に取得した社会資本の減価償却費との差額です。
- 【長期金融資産の変動】 貸付金、基金等の長期金融資産の増減額です。
- 【評価・換算差額等の変動】 固定資産・金融資産の再評価による増減額です。

- 1 当期変動額
 (1) 1年間の行政活動により、単体会計ベースで37億8千万円、連結会計ベースで38億5千万円増加しました。
- 2 財源変動の部
 (1) 調達した税収等を純経常費用(経常費用と経常収益の差額：行政コスト計算書参照)等に充てた結果、単体会計・連結会計ベースともに31億4千万円増加しました。
- 3 資産形成充当財源変動の部
 (1) 固定資産、長期金融資産の増加により、単体会計ベースで55億9千万円、連結会計ベースで56億6千万円増加しました。

(4) 資金収支計算書【CF】 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

本表は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表した財務書類です。

(単位：千円)

勘定科目	単体会計	連結会計
・経常的収支	8,926,996	9,125,211
1. 経常的支出(人件費、物件費、補助金、扶助費等)	25,583,013	30,800,325
2. 経常的収入(市税、交付税、国県支出金、使用料等)	34,510,008	39,925,536
・資本的収支	4,549,231	4,695,887
1. 資本的支出(工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	7,027,058	7,235,800
2. 資本的収入(財産収入、貸付金元利収入等)	2,477,827	2,539,913
基礎的財政収支(+ ~プライマリーバランス)	4,377,765	4,429,324
・財務的収支	3,921,805	3,961,709
1. 財務的支出(公債元利償還金等)	8,597,905	8,762,834
2. 財務的収入(市債発行収入等)	4,676,100	4,801,125
当期資金収支額	455,960	467,615
期首資金残高	2,152,969	2,516,550
期末資金残高	2,608,929	2,984,165

- 【経常的収支】 毎年度継続的に行う行政サービスに係る収入・支出です。
 【資本的収支】 固定資産の取得や貸付金等に係る収入・支出です。
 【財務的収支】 公債や借入金等に係る収入・支出です。

- 1 経常的収支
 (1) 単体会計ベースで89億3千万円、連結会計ベースで91億3千万円の余剰が発生しました。
- 2 資本的収支
 (1) 単体会計ベースで45億5千万円、連結会計ベースで47億円の不足が発生しました。
- 3 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 …… 経常的収支と資本的収支を合計したもので、公債の元利償還金を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。
 (1) 単体会計ベースで43億8千万円、連結会計ベースで44億3千万円のプラスとなっています。
 (2) 資本的収支の不足額が、経常的収支の余剰額を下回っており、市税等の財源で公債費を除く費用が賄われていることを表しています。
- 4 財務的収支
 (1) 単体会計ベースで39億2千万円、連結会計ベースで39億6千万円のマイナスとなりました。

6. 市民1人当たり財務書類

基準日である平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口をもとにした市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を表しています。

平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口 41,634 人

(1) 市民1人当たり貸借対照表【BS】（平成22年3月31日現在） (単位：円)

【資産の部】	単体会計	連結会計	【負債の部】	単体会計	連結会計
1. 金融資産	276,131	291,544	1. 流動負債	154,604	163,871
(1) 資金	62,663	71,676	(1) 未払金	7,182	11,462
(2) 金融資産(資金以外)	213,468	219,868	(2) 引当金(賞与)	6,631	6,708
債権(未収金等)	21,832	23,552	(3) 公債(短期)	123,130	123,252
有価証券	2,898	452	(4) 短期借入金	0	4,680
投資等	188,738	195,864	(5) その他	17,661	17,769
2. 非金融資産	3,939,707	3,958,191	2. 非流動負債	1,403,902	1,409,484
(1) 事業用資産	1,224,687	1,243,171	(1) 公債	1,271,257	1,271,257
有形固定資産	1,133,079	1,147,734	(2) 借入金	0	2,533
無形固定資産	91,311	91,354	(3) 引当金(退職給付等)	132,645	135,545
棚卸資産	297	4,083	(4) その他	0	149
(2) インフラ資産	2,714,159	2,714,159	負債合計	1,558,506	1,573,355
用地	365,076	365,076	【純資産の部】		
施設	2,146,605	2,146,605	純資産合計	2,657,334	2,676,383
その他	202,478	202,478			
(3) 繰延資産	861	861	負債・純資産合計	4,215,839	4,249,737
資産合計	4,215,839	4,249,737			

- 1 市民1人当たり資産
・・・単体会計ベースで422万円、連結会計ベースで425万円となっています。
- 2 市民1人当たり負債
・・・単体会計ベースで156万円、連結会計ベースで157万円となっています。
- 3 市民1人当たり純資産
・・・単体会計ベースで266万円、連結会計ベースで268万円となっています。

(2) 市民1人当たり行政コスト計算書【PL】（平成21年4月1日～平成22年3月31日） (単位：円)

勘定科目	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	375,179	408,543
(1) 人件費	139,392	152,306
(2) 物件費	107,862	122,546
(3) 経費	91,691	96,979
(4) 業務関連費用	36,234	36,712
2. 移転支出	292,548	387,019
(1) 補助金等移転支出(補助金・交付金等)	249,805	232,712
(2) 社会保障関係費等移転支出(扶助費)	38,757	147,202
(3) その他(繰出金等)	3,986	7,105
経常費用合計(総行政コスト)	667,727	795,562
経常業務収益	117,808	146,419
(1) 業務収益(使用料・手数料等)	91,570	119,555
(2) 業務関連収益(諸収入等)	26,238	26,864
経常収益合計	117,808	146,419
純経常費用(純行政コスト)	549,919	649,143

- 1 市民1人当たり経常費用
・・・単体会計ベースで67万円、連結会計ベースで80万円となっています。
- 2 市民1人当たり純経常費用
・・・単体会計ベースで55万円、連結会計ベースで65万円となっています。

7. おわりに

このたび作成した単体会計ベースの財務書類4表のうち「貸借対照表」により主な財政指標を見ると、財政力を表す最も基本的な指標である「純資産比率」は約63%で、これまでの世代の負担によって資産が形成されたものであり、残りの37%は将来世代の負担に依存していることとなります。今後は、本市が町村合併前から整備を進めてきた社会資本の老朽化に伴う更新等が相当量見込まれることから、資産の形成に係る将来世代への負担が大きくなる状況が想定されます。

また、「実質純資産比率」は-3.8%となっております。負債を担保する資産が下回っている状況となり、いわゆる債務超過の状態となっております。これは資産の中に占めるインフラ資産の割合が非常に高いことから、公債に依存した資産の建設が大であったことが想定されます。

「流動比率」は「100%」を切っている状態であり、日常的な現金収支の窮屈さがうかがえ、当面の公債の元利償還に対してだけでも、税収のうち相当の部分を割くなどの対応が必要な状況となっております。

制度導入から日が浅い现阶段では、全国的に「基準モデル」を採用している自治体が少ないため、比較・分析を十分に行うことが難しい状況です。今後、より多くの自治体が基準モデルを採用していくことにより事例が蓄積され、将来的に有効な比較・分析を行うことができるようになることを期待しています。

本市としては、財務書類4表により明らかになった資産・債務の実態や世代間負担の衡平等の状況を踏まえつつ、平成21年度に策定した「第2次行政改革大綱・同集中改革プラン」、「財政計画」等に基づいて、税収等の歳入確保や各種経費の節減、市債の発行抑制・厳選等を推進し、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

【純資産比率】	累積した資産形成費用の世代間負担を表した比率 < B S 上の「純資産 / 資産」により算出 >
【実質純資産比率】	純資産比率について、資産のうち経済的取引になじまないインフラ資産の価値をゼロとして表した比率 < B S 上の「(純資産 - インフラ資産) / (資産 - インフラ資産)」により算出 >
【流動比率】	当面の資金繰りを表した比率 < B S 上の「(資金 + 財政調整基金) / 流動負債」により算出 >

< 参考：主な財政指標 ~ 単体会計ベース >

$$\text{【純資産比率】} \quad \frac{110,635,458}{175,522,266} * 100 = \boxed{63.0} \%$$

$$\text{【実質純資産比率】} \quad \left(\frac{110,635,458 - 113,001,337}{175,522,266 - 113,001,337} \right) * 100 = \boxed{3.8} \%$$

$$\text{【流動比率】} \quad \left(\frac{2,608,929 + 2,092,744}{6,436,780} \right) * 100 = \boxed{73.0} \%$$

貸借対照表【BS】（平成22年3月31日現在）

勘定科目	(単位:千円)		単体会計	連結会計
資産合計		175,522,266	N=F+M	175,522,266
1. 金融資産		11,496,450	F=D+E	11,496,450
資金		2,608,929	E	2,608,929
金融資産(資金以外)		8,887,521	D=A+B+C	8,887,521
債権		908,966	A	908,966
税等未収金	547,089			547,089
未収金	227,304			227,304
貸付金	127,246			127,246
その他の債権	17,800			17,800
(控除)貸倒引当金	10,474			10,474
有価証券		120,653	B	120,653
投資等		7,857,902	C	7,857,902
出資金	63,835			63,835
基金・積立金	7,583,118			7,583,118
財政調整基金	2,092,744			2,092,744
減債基金	698			698
その他の基金・積立金	5,489,676			5,489,676
その他の投資	210,949			210,949
2. 非金融資産		164,025,816	M=J+K+L	164,025,816
事業用資産		50,988,616	J=G+H+I	50,988,616
有形固定資産		47,174,598	G	47,174,598
土地	20,284,724			20,284,724
立木竹	0			0
建物	25,783,521			25,783,521
工作物	515,834			515,834
機械器具	9,939			9,939
物品	580,581			580,581
船舶	0			0
航空機	0			0
その他の有形固定資産	0			0
建設仮勘定	0			0
無形固定資産		3,801,640	H	3,801,640
地上権	0			0
著作権・特許権	0			0
ソフトウェア	0			0
電話加入権	550			550
その他の無形固定資産	3,801,090			3,801,090
棚卸資産		12,378	I	12,378
インフラ資産		113,001,337	K	113,001,337
公共用財産用地	15,199,589			15,199,589
公共用財産施設	89,371,759			89,371,759
その他の公共用財産	8,417,535			8,417,535
公共用財産建設仮勘定	12,454			12,454
繰延資産		35,864	L	35,864
負債・純資産合計		175,522,266	V=Q+U	175,522,266
負債合計		64,886,808	Q=O+P	64,886,808
1. 流動負債		6,436,780	0	6,436,780
未払金及び未払費用	299,010			299,010
前受金及び前受収益	0			0
引当金	276,072			276,072
賞与引当金	276,072			276,072
預り金(保管金等)	1,377			1,377
公債(短期)	5,126,399			5,126,399
短期借入金	0			0
その他の流動負債	733,921			733,921
2. 非流動負債		58,450,028	P	58,450,028
公債	52,927,496			52,927,496
借入金	0			0
責任準備金	0			0
引当金	5,522,532			5,522,532
退職給付引当金	5,370,719			5,370,719
その他の引当金	151,813			151,813
その他の非流動負債	0			0
純資産合計		110,635,458	U=R+S+T	110,635,458
財源	3,137,919	R		3,137,919
資産形成充当財源(調達源泉別)	5,586,403	S		5,586,403
税金	0			0
社会保険料	0			0
移転収入	0			0
公債等	0			0
その他の財源の調達	5,586,403			5,586,403
評価・換算差額等	0			0
その他の純資産	101,911,136	T		101,911,136
開始時未分析残高	63,520,962			63,520,962
その他純資産	38,390,174			38,390,174

行政コスト計算書【PL】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)		単体会計	連結会計	
純経常費用（純行政コスト）		22,895,380	L=K-G	22,895,380	27,026,486
経常費用合計（総行政コスト）		27,800,188	G=E+F	27,800,188	33,122,510
1. 経常業務費用		15,620,230	E=A+B+C+D	15,620,230	17,009,308
人件費	5,803,444	A		5,803,444	6,341,126
議員歳費	88,991			88,991	88,991
職員給料	2,502,511			2,502,511	2,816,723
賞与引当金繰入	276,072			276,072	279,261
退職給付費用	212,293			212,293	182,617
その他の人件費	3,148,163			3,148,163	3,338,768
物件費	4,490,745	B		4,490,745	5,102,079
消耗品費	977,866			977,866	994,628
維持補修費	984,453			984,453	1,031,888
減価償却費	1,501,104			1,501,104	1,562,446
その他の物件費	1,027,322			1,027,322	1,513,116
経費	3,817,475	C		3,817,475	4,037,639
業務費	86,137			86,137	267,504
委託費	3,042,211			3,042,211	3,072,156
貸倒引当金繰入	8,206			8,206	8,193
その他の経費	697,332			697,332	706,172
業務関連費用	1,508,566	D		1,508,566	1,528,465
公債費（利払分）	1,293,565			1,293,565	1,294,500
借入金支払利息	0			0	3,141
資産売却損	0			0	44
その他の業務関連費用	215,001			215,001	230,780
2. 移転支出		12,179,959	F	12,179,959	16,113,202
他会計への移転支出	0			0	0
補助金等移転支出	10,400,370			10,400,370	9,688,748
社会保障関係費等移転支出	1,613,621			1,613,621	6,128,625
その他の移転支出	165,967			165,967	295,828
経常収益合計		4,904,808	K=J	4,904,808	6,096,024
経常業務収益		4,904,808	J=H+I	4,904,808	6,096,024
業務収益	3,812,433	H		3,812,433	4,977,563
自己収入	3,737,963			3,737,963	4,884,727
その他の業務収益	74,470			74,470	92,837
業務関連収益	1,092,375	I		1,092,375	1,118,461
受取利息等	14,455			14,455	15,264
資産売却益	51,144			51,144	51,234
その他の業務関連収益	1,026,776			1,026,776	1,051,962

[単体会計] 純資産変動計算書【NWM】 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
当期末残高	114,672,699	4,676,100	109,996,599	0	0	0	0	5,586,403	0	5,586,403	4,947,544	0	4,947,544	110,635,458
前期末残高	106,858,680		106,858,680							0			0	106,858,680
当期変動額合計	7,814,019	4,676,100	3,137,919	0	0	0	0	5,586,403	0	5,586,403	4,947,544	0	4,947,544	3,776,778
・財源変動の部	7,814,019	4,676,100	3,137,919	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,137,919
1.財源の使途	28,355,837	4,676,100	33,031,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,031,937
純経常費用への財源措置	18,219,280	4,676,100	22,895,380							0				22,895,380
固定資産形成への財源措置	4,284,799	0	4,284,799	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,284,799
事業用資産形成への財源措置	2,207,946		2,207,946							0				2,207,946
インフラ資産形成への財源措置	2,076,853		2,076,853							0				2,076,853
長期金融資産形成への財源措置	2,876,661		2,876,661							0				2,876,661
その他の財源の使途	2,975,098	0	2,975,098	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,975,098
直接資本減耗	2,972,606		2,972,606							0				2,972,606
その他財源措置	2,492		2,492							0				2,492
2.財源の調達	36,169,856	0	36,169,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,169,856
税金	4,942,129		4,942,129							0				4,942,129
社会保険料	1,902,988		1,902,988							0				1,902,988
移転収入	22,869,263	0	22,869,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,869,263
他会計からの移転収入	0		0							0				0
補助金等移転収入	19,931,983	0	19,931,983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,931,983
国庫支出金	17,583,463		17,583,463							0				17,583,463
都道府県等支出金	2,348,519		2,348,519							0				2,348,519
市町村等支出金	0		0							0				0
その他の移転収入	2,937,280		2,937,280							0				2,937,280
その他の財源の調達	6,455,475	0	6,455,475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,455,475
固定資産売却収入(元本分)	0		0							0				0
長期金融資産償還収入(元本分)	1,988,823		1,988,823							0				1,988,823
その他財源調達	4,466,652		4,466,652							0				4,466,652
・資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	5,586,403	0	5,586,403	0	0	0	5,586,403
1.固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	2,998,359	0	2,998,359	0	0	0	2,998,359
固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	1,287,880	0	1,287,880	0	0	0	1,287,880
減価償却費・直接資本減耗相当額			0					1,226,372		1,226,372				1,226,372
除売却相当額			0					61,508		61,508				61,508
固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	4,286,239	0	4,286,239	0	0	0	4,286,239
固定資産形成			0					4,284,799		4,284,799				4,284,799
無償所管換等			0					1,440		1,440				1,440
2.長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	2,588,044	0	2,588,044	0	0	0	2,588,044
長期金融資産の減少			0					288,617		288,617				288,617
長期金融資産の増加			0					2,876,661		2,876,661				2,876,661
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損			0							0				0
その他評価額等減少			0							0				0
評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益			0							0				0
その他評価額等増加			0							0				0
・その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,947,544	0	4,947,544	4,947,544
1.開始時未分析残高の増減			0							0	4,947,544		4,947,544	4,947,544
2.その他純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少			0							0				0
その他純資産の増加			0							0				0

[連結会計] 純資産変動計算書【NWM】 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
当期末残高	115,392,883	4,676,100	110,716,783	0	0	0	0	5,671,335	12,023	5,659,312	4,947,544	0	4,947,544	111,428,550
前期末残高	107,579,846		107,579,846							0			0	107,579,846
当期変動額合計	7,813,037	4,676,100	3,136,937	0	0	0	0	5,671,335	12,023	5,659,312	4,947,544	0	4,947,544	3,848,704
・財源変動の部	7,813,037	4,676,100	3,136,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,136,937
1.財源の用途	32,687,956	4,676,100	37,364,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,364,056
純経常費用への財源措置	22,350,386	4,676,100	27,026,486							0				27,026,486
固定資産形成への財源措置	4,351,965	0	4,351,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,351,965
事業用資産形成への財源措置	2,275,113		2,275,113							0				2,275,113
インフラ資産形成への財源措置	2,076,853		2,076,853							0				2,076,853
長期金融資産形成への財源措置	3,009,017		3,009,017							0				3,009,017
その他の財源の用途	2,976,588	0	2,976,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,976,588
直接資本減耗	2,972,606		2,972,606							0				2,972,606
その他財源措置	3,982		3,982							0				3,982
2.財源の調達	40,500,993	0	40,500,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,500,993
税金	4,942,129		4,942,129							0				4,942,129
社会保険料	1,902,988		1,902,988							0				1,902,988
移転収入	27,084,443	0	27,084,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,084,443
他会計からの移転収入	0		0							0				0
補助金等移転収入	21,334,052	0	21,334,052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,334,052
国庫支出金	17,583,463		17,583,463							0				17,583,463
都道府県等支出金	2,402,756		2,402,756							0				2,402,756
市町村等支出金	1,347,832		1,347,832							0				1,347,832
その他の移転収入	5,750,392		5,750,392							0				5,750,392
その他の財源の調達	6,571,432	0	6,571,432	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,571,432
固定資産売却収入(元本分)	307		307							0				307
長期金融資産償還収入(元本分)	2,041,817		2,041,817							0				2,041,817
その他財源調達	4,529,309		4,529,309							0				4,529,309
・資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	5,671,335	12,023	5,659,312	0	0	0	5,659,312
1.固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	3,003,928	0	3,003,928	0	0	0	3,003,928
固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	1,349,477	0	1,349,477	0	0	0	1,349,477
減価償却費・直接資本減耗相当額			0					1,287,714		1,287,714				1,287,714
除売却相当額			0					61,763		61,763				61,763
固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	4,353,405	0	4,353,405	0	0	0	4,353,405
固定資産形成			0					4,351,965		4,351,965				4,351,965
無償所管換等			0					1,440		1,440				1,440
2.長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	2,667,407	0	2,667,407	0	0	0	2,667,407
長期金融資産の減少			0					341,610		341,610				341,610
長期金融資産の増加			0					3,009,017		3,009,017				3,009,017
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	12,023	12,023	0	0	0	12,023
評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	12,023	12,023	0	0	0	12,023
再評価損			0						12,023	12,023				12,023
その他評価額等減少			0							0				0
評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益			0							0				0
その他評価額等増加			0							0				0
・その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,947,544	0	4,947,544	4,947,544
1.開始時未分析残高の増減			0							0	4,947,544		4,947,544	4,947,544
2.その他純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少			0							0				0
その他純資産の増加			0							0				0

資金収支計算書【CF・3区分形式】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)		単体会計	連結会計	
期末資金残高		2,608,929	AD=AB+AC	2,608,929	2,984,165
期首資金残高		2,152,969	AC	2,152,969	2,516,550
当期資金収支額		455,960	AB=S+AA	455,960	467,615
基礎的財政収支		4,377,765	S=I+R	4,377,765	4,429,324
・経常的収支		8,926,996	I=H-C	8,926,996	9,125,211
1. 経常的支出		25,583,013	C=A+B	25,583,013	30,800,325
経常業務費用支出	13,403,054	A		13,403,054	14,686,154
人件費支出	6,479,039			6,479,039	6,996,973
物件費支出	2,893,563			2,893,563	3,438,711
経費支出	3,835,158			3,835,158	4,039,287
業務関連費用支出	195,294			195,294	211,183
移転支出	12,179,959	B		12,179,959	16,114,171
他会計への移転支出	0			0	0
補助金等移転支出	10,400,370			10,400,370	9,688,746
社会保障関係費等移転支出	1,613,621			1,613,621	6,128,625
その他の移転支出	165,967			165,967	296,799
2. 経常的収入		34,510,008	H=D+E+F+G	34,510,008	39,925,536
租税収入	4,915,781	D		4,915,781	4,915,781
社会保険料収入	1,881,549	E		1,881,549	1,881,549
経常業務収益収入	4,844,477	F		4,844,477	6,043,397
業務収益収入	3,806,214			3,806,214	4,961,351
業務関連収益収入	1,038,263			1,038,263	1,082,046
移転収入	22,868,201	G		22,868,201	27,084,810
他会計からの移転収入	0			0	0
補助金等移転収入	19,931,983			19,931,983	21,333,999
その他の移転収入	2,936,218			2,936,218	5,750,811
・資本的収支		4,549,231	R=Q-M	4,549,231	4,695,887
1. 資本的支出		7,027,058	M=J+K+L	7,027,058	7,235,800
固定資産形成支出	4,284,799	J		4,284,799	4,366,088
長期金融資産形成支出	2,742,259	K		2,742,259	2,869,712
その他の資本形成支出	0	L		0	0
2. 資本的収入		2,477,827	Q=N+O+P	2,477,827	2,539,913
固定資産売却収入	775,022	N		775,022	775,566
長期金融資産償還収入	1,702,805	O		1,702,805	1,764,347
その他の資本処分収入	0	P		0	0
・財務的収支		3,921,805	AA=Z-V	3,921,805	3,961,709
1. 財務的支出		8,597,905	V=T+U	8,597,905	8,762,834
支払利息支出	1,293,565	T		1,293,565	1,297,641
公債費（利払分）支出	1,293,565			1,293,565	1,294,500
借入金支払利息支出	0			0	3,141
元本償還支出	7,304,340	U		7,304,340	7,465,193
公債費（元本分）支出	7,304,340			7,304,340	7,309,343
公債（短期）元本償還支出	0			0	0
公債元本償還支出	7,304,340			7,304,340	7,309,343
借入金元本償還支出	0			0	154,360
短期借入金元本償還支出	0			0	132,500
借入金元本償還支出	0			0	21,860
その他の元本償還支出	0			0	1,490
2. 財務的収入		4,676,100	Z=W+X+Y	4,676,100	4,801,125
公債発行収入	4,676,100	W		4,676,100	4,676,100
公債（短期）発行収入	0			0	0
公債発行収入	4,676,100			4,676,100	4,676,100
借入金収入	0	X		0	124,997
短期借入金収入	0			0	116,500
借入金収入	0			0	8,497
その他の財務的収入	0	Y		0	28